

## CI-NET 利用状況調査 実施状況報告（案）

### 1. アンケート実施概要

#### (1) 実施目的

CI-NET 導入企業に対する CI-NET 利用の実態把握および普及のための課題把握

#### (2) 実施対象

CI-NET 電子証明書利用企業のうち、電子証明書取得更新手続き以外の目的での使用を許諾している企業 6,323 社

#### (3) 実施時期

2020 年 10 月 1 日～2020 年 11 月 10 日

#### (4) 回収状況

全回答数	: 2,232
有効回答数	: 2,224 (重複回答 8 件を除外)
回収率	: 35.2%

## 2. 集計結果報告（概要）

### (1) 回答企業のプロフィール

回答いただいた企業は、95.2%の企業が建設業許可を取得しており、建設業許可業種は、全体の48.8%でとび・土木・コンクリート工事が最も多い結果となった。また、主たる建設業許可業種についても、全体の17.2%でとび・土木・コンクリート工事業が最も多い結果となった。

企業規模は、資本金が1,000万以上2,000万未満の企業が多く、完工高が1億円以上5億円未満の企業が多い結果となった。また、公共工事における電子入札経験としては、66.0%の企業が経験したことがないという結果となった。

営業地域は、全国展開していない企業が全体の77.0%であったため、地域に特化した企業が多かった。また、都道府県単位の営業地域は、東京都が全体の35.8%を占めており、営業地域の上位5県は関東地方であった。

### (2) CI-NET の利用状況

回答企業の97.4%が受注者の立場でCI-NETを利用しており、利用年数としては5年以上利用されている企業が約半数を占める結果となった。また、CI-NETで取引を行った企業数としては、累計では、0社という回答が最も多く50.1%、現行では、1社という回答が最も多く43.9%という結果となった。

2019年度における取引のうち、電子商取引の割合（取引件数）が50%を超えた企業は全体の約1/4であった。一方で、電子商取引の割合（取引件数）が80%を超えた企業は、全体の約1/10であった。

### (3) CI-NET の利用対象業務

利用業務は、「注文請け」が最も多く、95.8%が利用している。次いで、「出来高報告・請求」が78.2%、「購買見積回答」が63.0%となっている。なお、全体傾向は前回調査（2017年度）時点と大きな変化はなかった。

### (4) CI-NET の導入メリット

CI-NETの利用企業の殆どが1次下請の企業であるが、2次下請電子商取引の展開に関しては、約9割の企業が「今のところ考えていない」と回答している。一方で、展開に前向きな企業は5.2%（114社）存在している。

### (5) 今後の展開

受注者の電子化率を向上させるためCI-NETを導入してほしいゼネコンとして、905社があげられた。また、ゼネコンに拡大してほしい業務として、回答した約4割の企業が「注文請け」をあげている。

## (6) CI-NETに係る要望

CI-NET への意見や要望、課題、困りごと等に関しては、各業務への要望、CI-NET の簡素化に関する意見があげられた。いただいた意見を踏まえて、事務局として今後の対応について検討する必要がある。

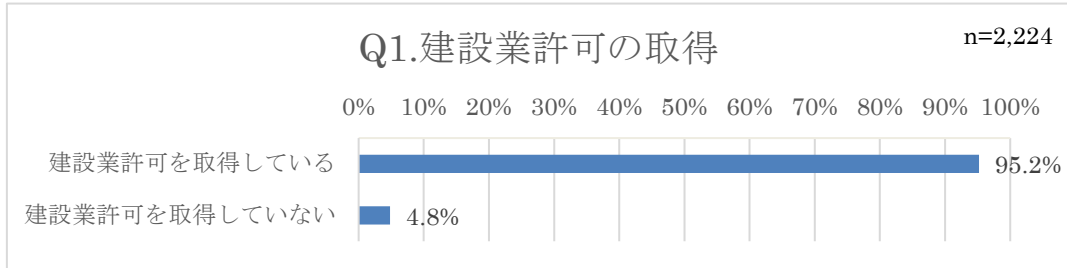
今回新たに追加した「テレワーク実施に当たり CI-NET で追加すべき機能」に関する設問において、CI-NET をテレワーク時に利用する際に他のモバイル端末で利用したいという要望が多くみられた。これについても、事務局として今後の対応を検討していく必要がある。

### 3. 集計結果報告

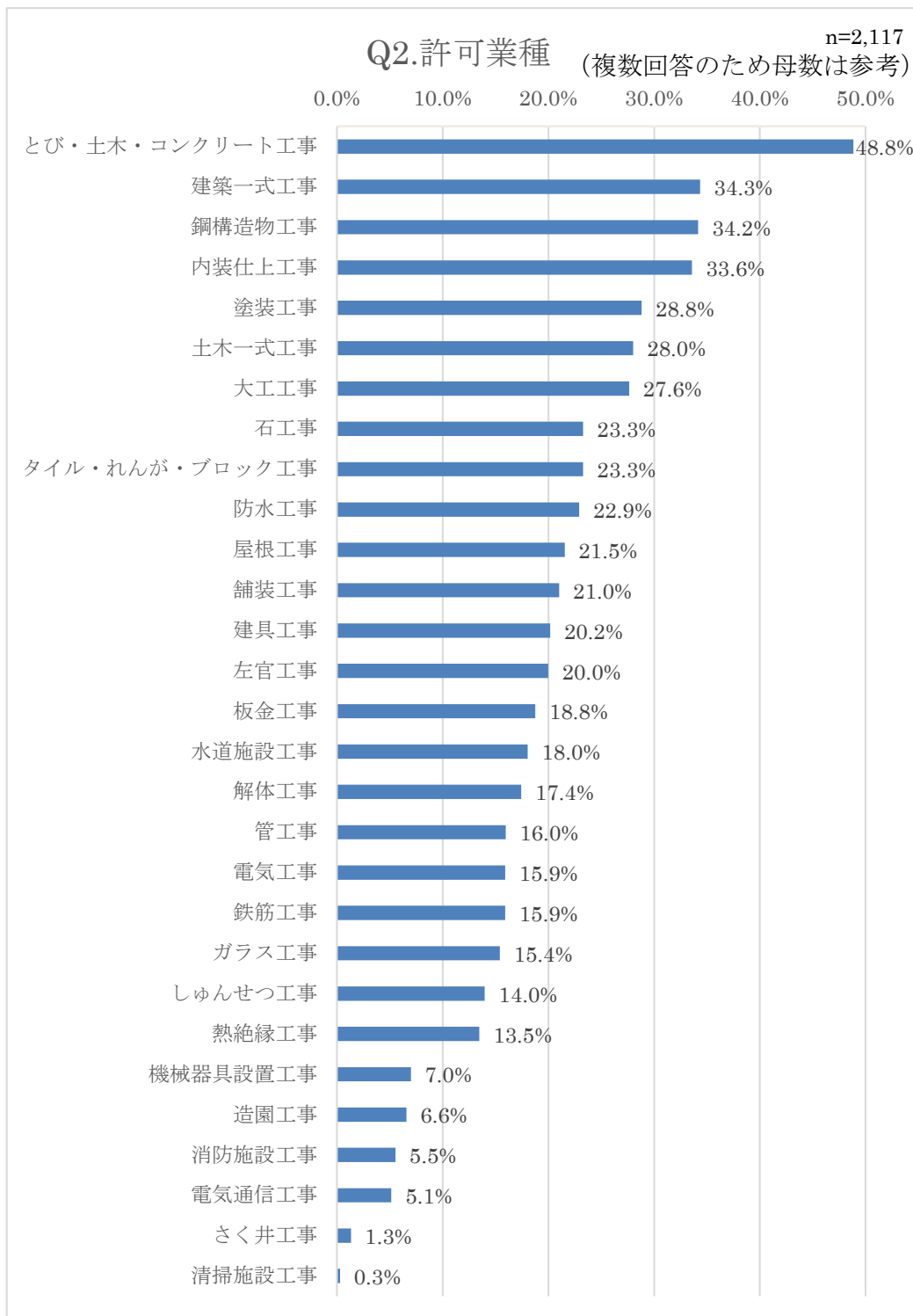
#### 3.1. 回答企業のプロフィール

##### (1) 許可業種、その他の業種

###### ■ 問1 貴社は建設業許可を取得していますか？

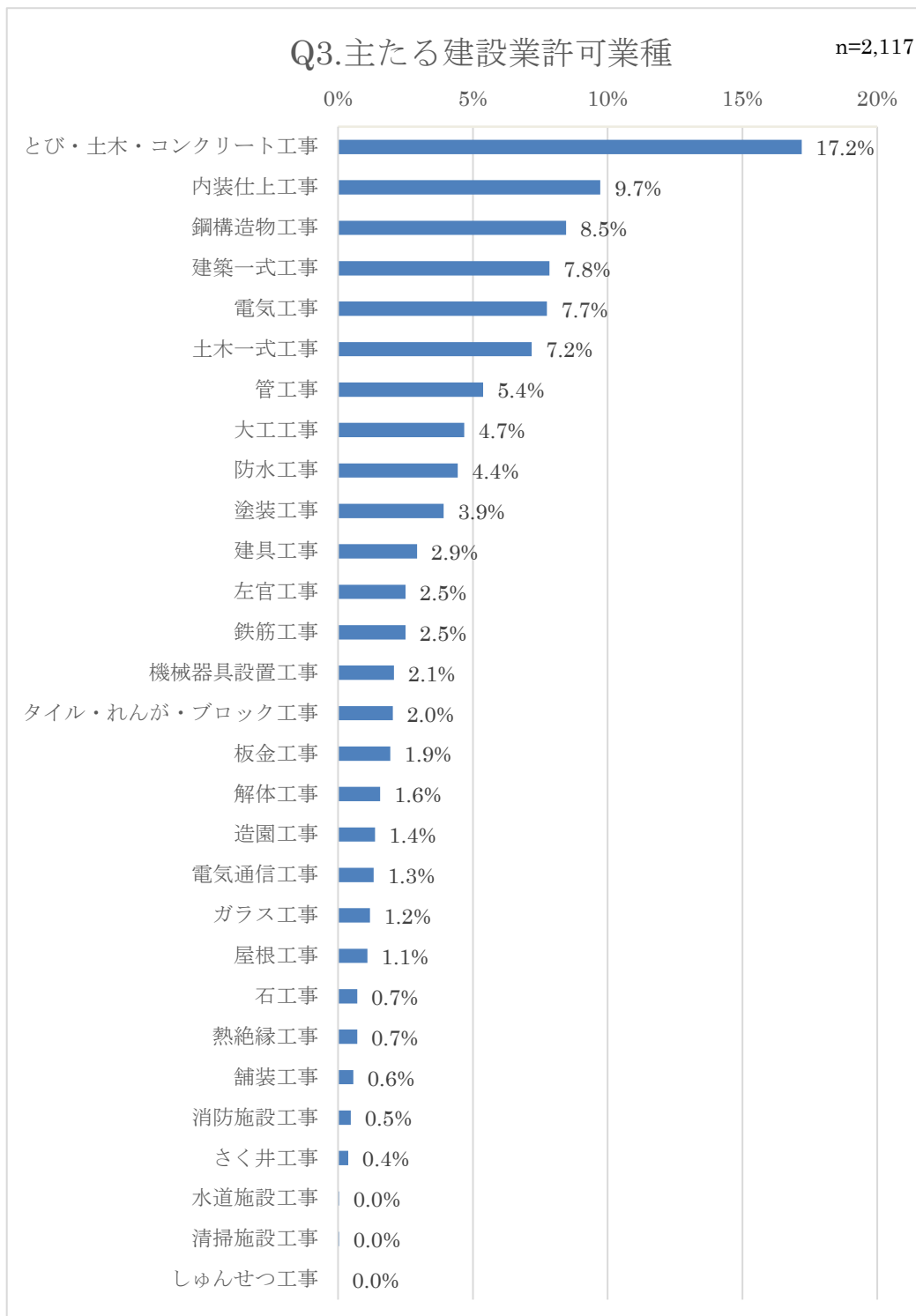


■ 問2 貴社の許可業種を、以下の選択肢からすべて選んでください。



・「建設許可業種」は、とび・土工・コンクリート工事が最も多く、次いで、建築一式工事、鋼構造物工事、内装仕上工事が多い結果となった。これは、昨年度実施したWebSmall版と同様の結果であり、2017年度本調査と比較しても上位4業種は同様の結果となった。

- 問3 問2で選択した建設業許可業種のうち、「主たる建設業許可業種」を以下の選択肢から1つだけ選んでください。



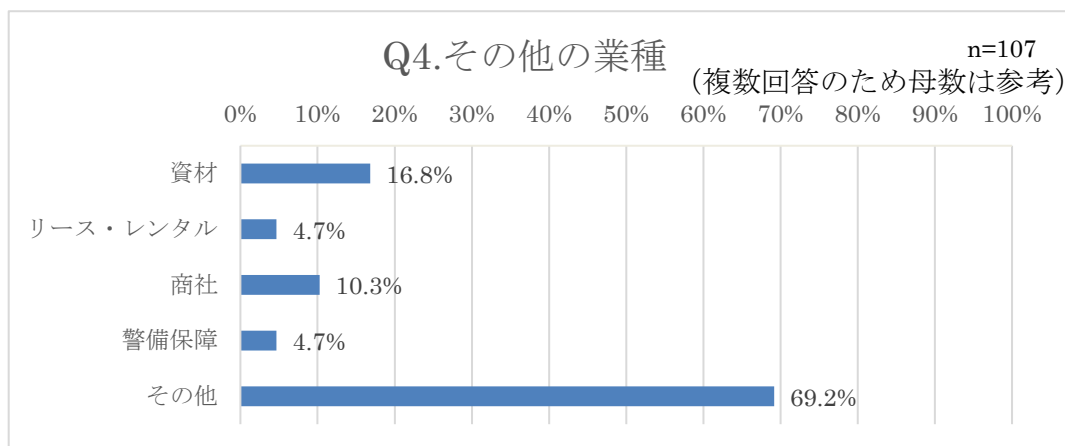
- 「主たる建設業許可業種」は、「建設許可業種」と同様にとび・土工・コンクリート工事が最も多い結果となった。次いで、内装仕上工事、鋼構造物工事、建築一

式工事が多い結果となった。

⇒主たる建設業許可業種別に 2 次下請けの展開を希望している企業（問 30）を整理し、説明会や個別支援等のアプローチ先の具体化 【集計 1】

<問 1 で 2 を選んだ方（建設業許可を取得していない）へ>

- 問 4 貴社の業種について、次の選択肢の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。「5.その他」を選ばれた場合は、空欄に具体的に内容をご記入ください。



「5.その他」とご回答いただいた企業の業種・業務内容

No.	業種・業務内容	回答 企業数
1	非破壊検査	11
2	測量	8
3	建設コンサルタント	6
4	運送	2
5	設計事務所	2
6	総合ビル管理	2
7	地質調査	2
8	清掃	2
9	建築積算	2
10	家屋調査	1
11	ビルメンテナンス	1
12	試験代行	1
13	各種調査・映像制作	1
14	仮設電気保安管理	1
15	環境分析	1
16	試験	1
17	軽微な建設工事	1

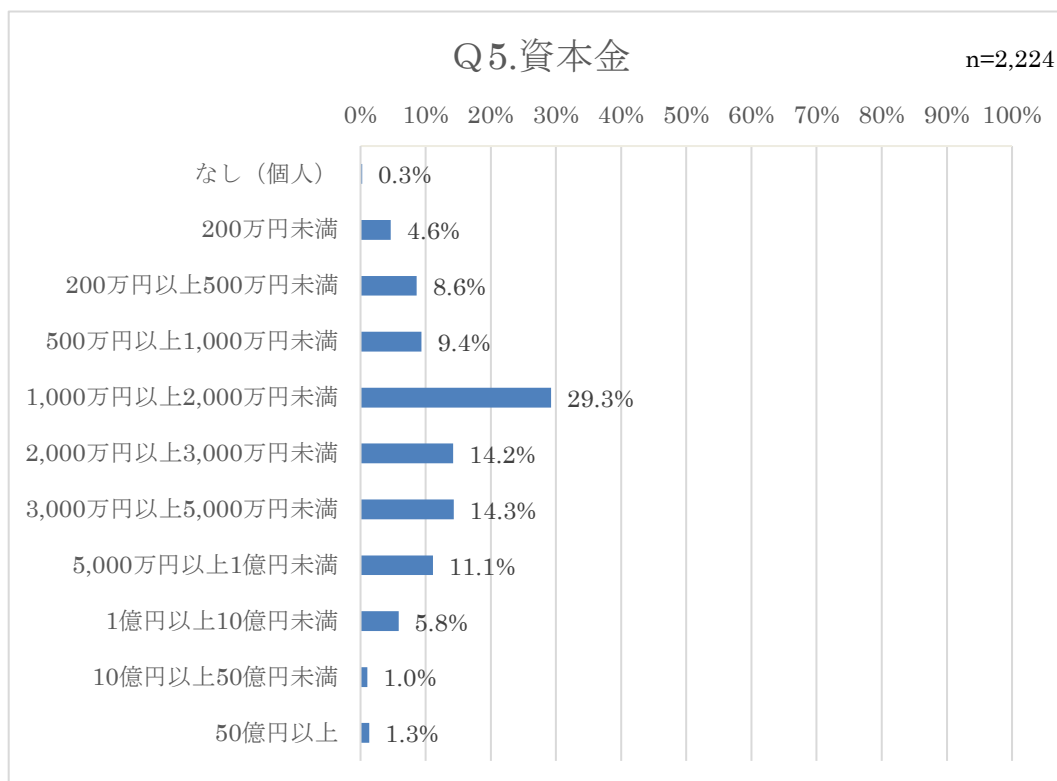


No.	業種・業務内容	回答 企業数
18	情報サービス	1
19	件設備設	1
20	コンクリートの強度試験、品質管理試験	1
21	コンクリートの調査・診断・試験・分析等	1
22	鉄骨溶接部第三者検査	1
23	建築金物工事	1
24	産業廃棄物処分	1
25	建築鋼構造物の非破壊検査	1
26	試験体製作他	1
27	建築士事務所	1
28	写真撮影、近隣家屋調査他	1
29	建築施工図作成	1
30	人材派遣委託費	1
31	内装仕上 畳職	1
32	フロンガス及び臭化リチウム溶液回収工事	1
33	コンクリートパイル共同受注・販売	1
34	運搬	1
35	墨出し	1
36	調査工	1
37	林業	1
38	土木建築サービス	1
39	現場監視	1
40	産業廃棄物収集運搬	1
41	美装・ハウスクリーニング	1
42	建築設計	1
43	養生、クリーニング	1
44	建築測量	1
45	(一級)建築設計事務所	1
46	建築美装・リペア	1

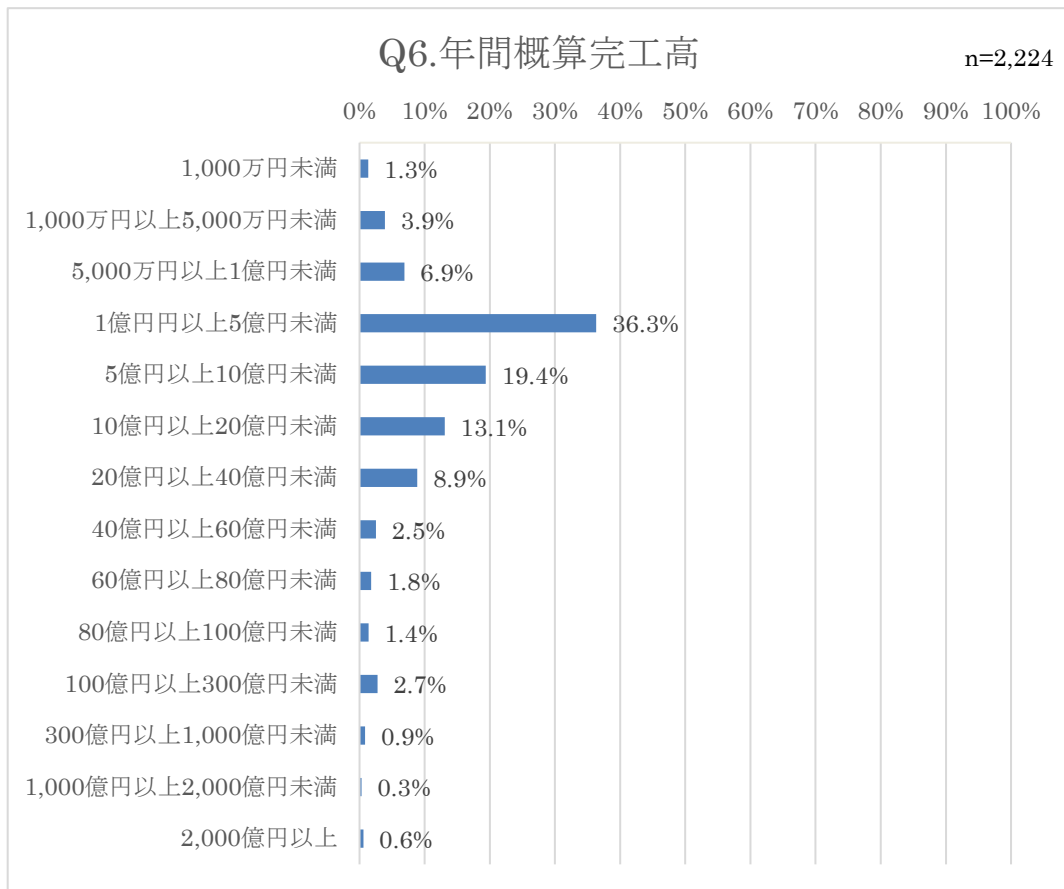
※回答をそのまま記載しているため、ご回答が含まれている恐れあり

## (2) 企業規模等

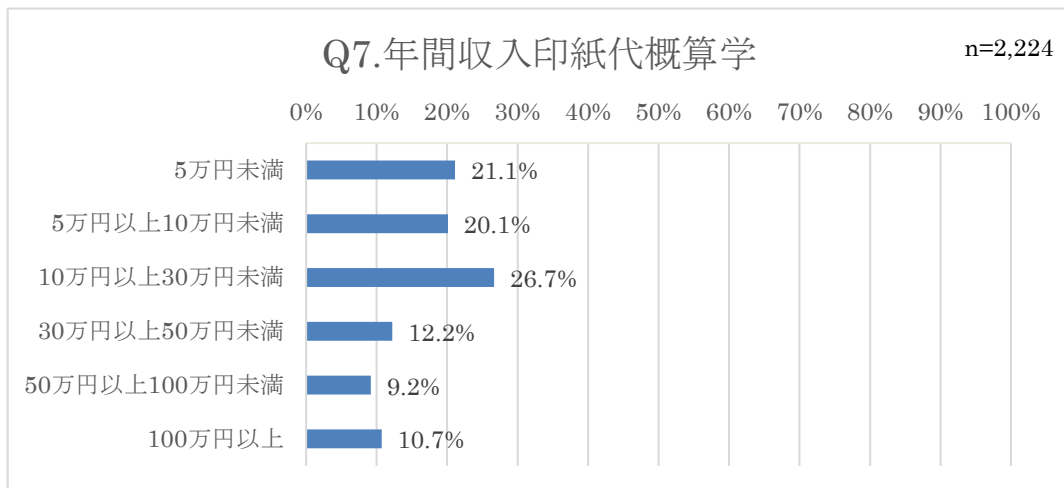
- 問5 貴社の資本金を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



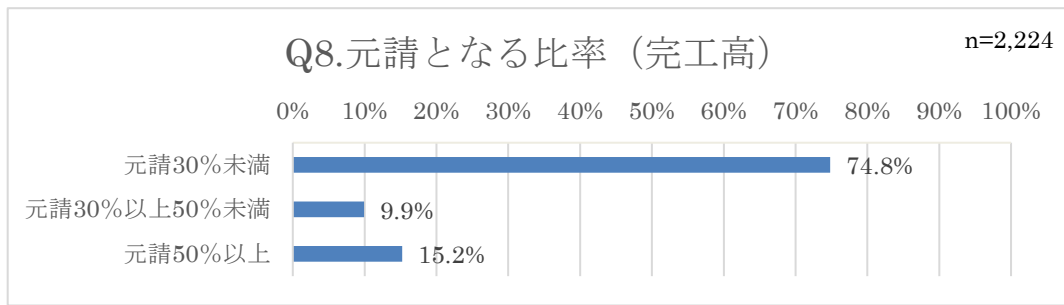
- 問 6 貴社の年間の概算完工高を、以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



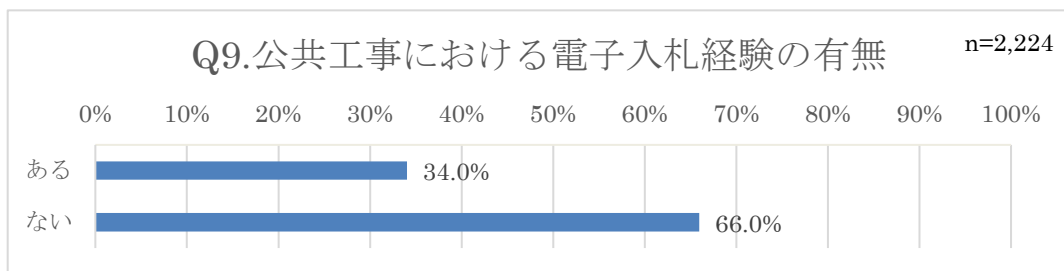
- 問 7 貴社の 1 年間の収入印紙代概算額を次の選択肢の中から選んでください。



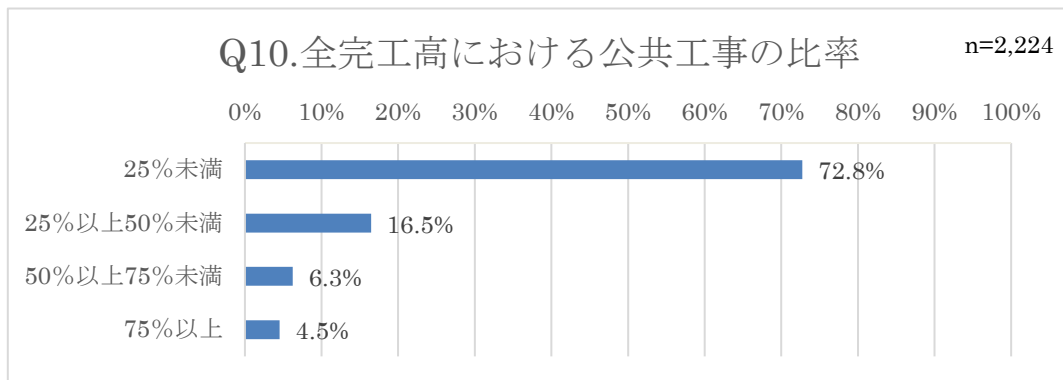
- 問 8 貴社が元請となる比率（完工高）を、以下の選択肢の中から選んでください。  
（設備会社等ゼネコン以外も含めて、直接発注者から受注している割合）



- 問 9 貴社は公共工事において、これまで電子入札を行ったことがありますか？

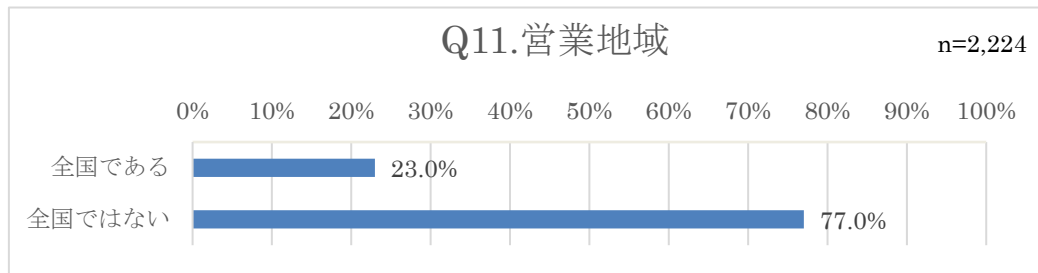


- 問 10 貴社の全完工高における公共工事の比率を以下の選択肢の中から選んでください。



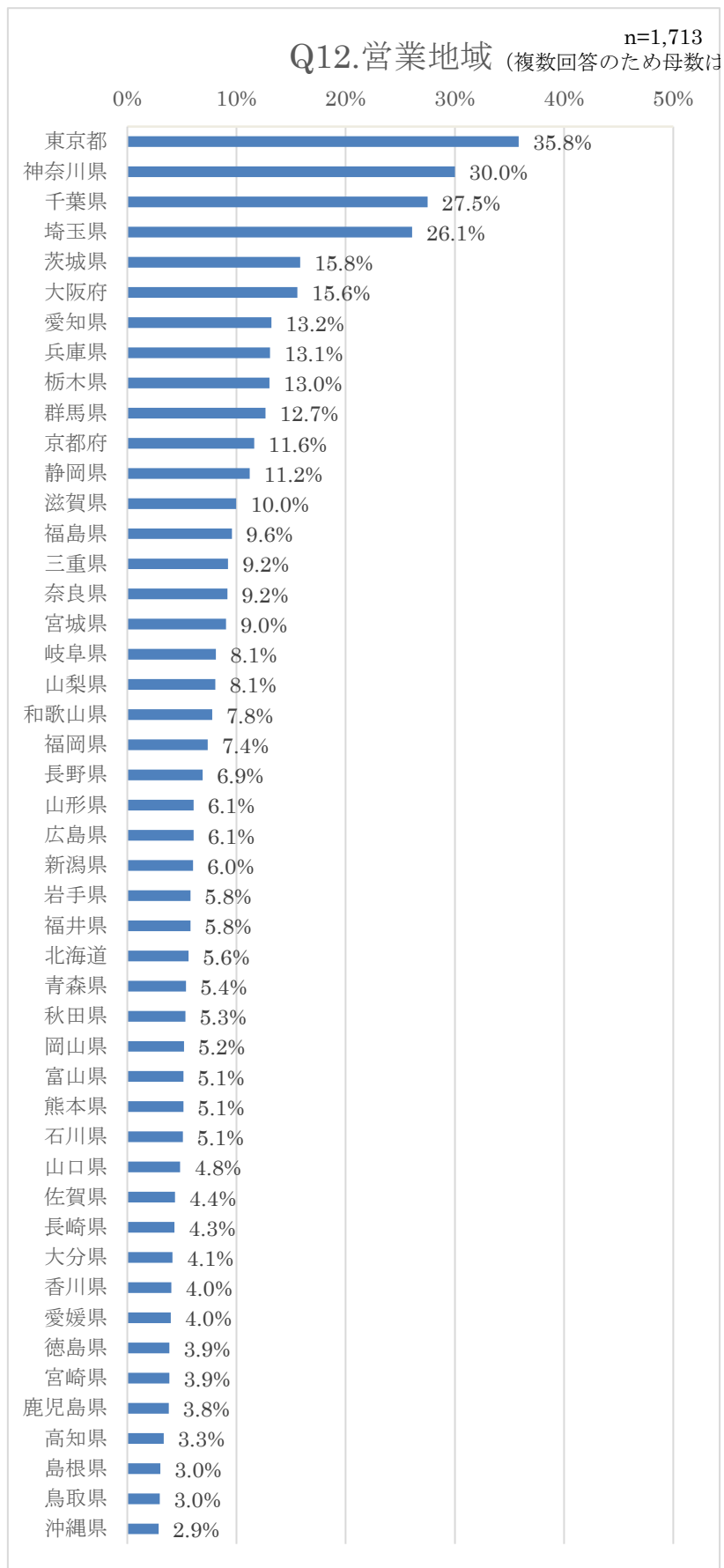
### (3) 営業地域

#### ■ 問 11 貴社の営業地域は全国ですか？



- 営業地域は、全国展開していない企業が全体の 77.0%であった。
- 回答いただいた企業は、地域に特化した企業が多い結果となった。

■ 問 12 貴社の営業地域を都道府県単位でいくつでも選んでください。



- 都道府県単位では、東京都が最も多く、関東地方を営業地域としている企業が多い結果となった。

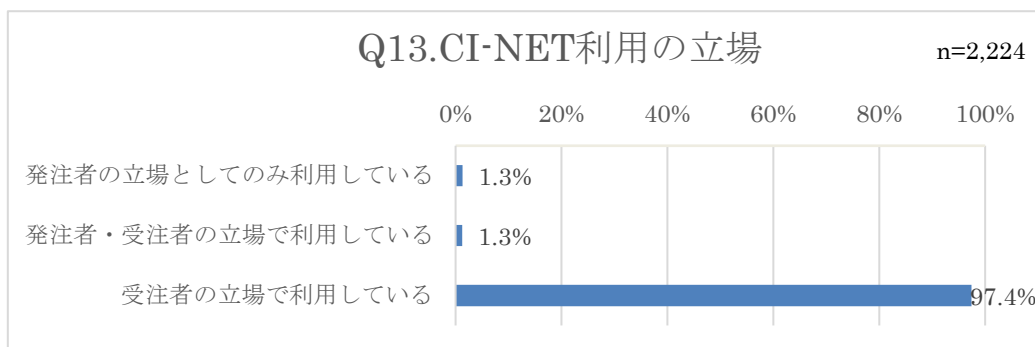
※営業地域が全国である企業 524 社は含まれていない。

⇒営業地域別に 2 次下請けの展開を希望している企業（問 30）を整理し、説明会や個別支援等のアプローチ先の具体化 【集計 1】

### 3.2. CI-NET の利用状況

#### (1) CI-NET 利用の立場

- 問 13 貴社では、CI-NET をどの立場で利用されていますか？

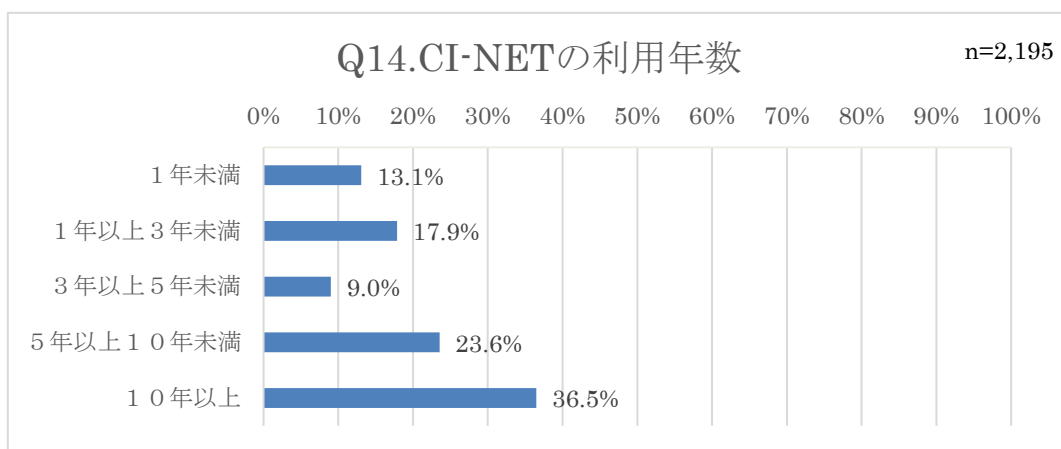


- 回答していただいた約 97%の企業が CI-NET を受注者の立場で利用している。

<問 14 から問 33 までは、問 13 で 2 または 3 を選んだ方（CI-NET を受注者の立場でご利用いただいている方）におうかがいします。受注者の立場でご回答ください。>

#### (2) CI-NET の利用年数

- 問 14 貴社の CI-NET の利用年数を、以下の選択肢の中から選んでください。

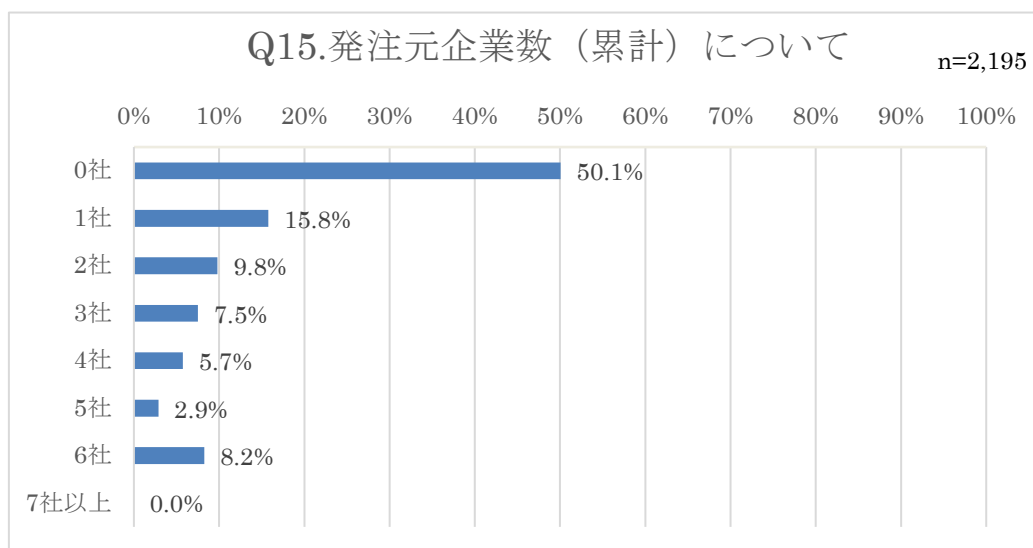


- 回答していただいた約 60%の企業が CI-NET を 5 年以上利用していただいている。
- 2017 年度の調査では、「1 年未満」と回答した企業が約 6%であったのに対して、2019 年度は 13.1%となり新規に利用していただいている企業が増加している状況である。



### (3) 発注元企業について

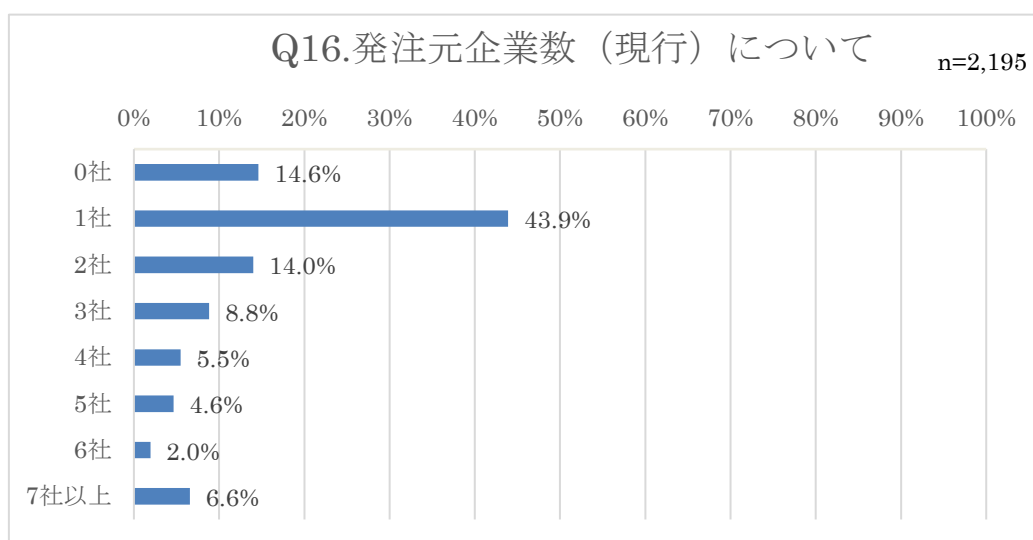
- 問 15 貴社がこれまで CI-NET で取引を行った発注元企業数を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



※回答をそのまま記載しているため、ご回答が含まれている恐れあり（問 16 で 7 社以上（現行）を選択しているが、問 15 で 7 社以上（累計）を選択されていないパターンは誤回答と想定される⇒次年度以降、アンケートの条件等を設定します。）

- 回答していただいた約 50%の企業が CI-NET を利用したことがない、という結果になった。

- 問 16 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業数を、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



- 回答していただいた 43.9%の企業が CI-NET を「1 社」との取引で利用している。
- 発注元企業数が「0 社」と回答いただいた企業は、14.6%という結果になり、2017 年度の調査より 4%ほど増加した。

⇒前回実施（2017 年）の結果と比較し、経年変化の把握

⇒発注元企業数が「0 社」として回答している企業が導入を希望しているゼネコン（問 36）を整理【集計 2】

⇒発注元企業数が「0 社」として回答している企業が電子商取引の契約件数（問 19）にて「1 件以上」の回答をしている企業を抽出【集計 4】

- 問 17 貴社が現在 CI-NET を行っている発注元企業について、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をご記入ください（6社以上の場合は、上位5社）。
- 問 18 問 17 で回答されたゼネコンについて、CI-NET でご利用いただいている業務および拡大してほしい業務（例えば注文請けだけでなく出来高請求まで拡大してほしい等）がございましたら、以下の選択肢の中から選んでください。

n=2,195

回答結果（上位10社）×利用業務（複数回答のため母数は参考）

No.	企業名	回答数	建築見積回答	設備見積回答	購買見積回答	注文請け	出来高報告・請求	支払い通知（受信）
1	鹿島建設	712	267	52	508	635	641	161
2	清水建設	706	253	58	518	629	582	139
3	大林組	583	202	40	377	524	517	118
4	竹中工務店	540	188	53	392	490	470	110
5	戸田建設	245	100	17	179	214	56	22
6	フジタ	245	95	16	169	217	171	34
7	安藤・間	206	71	14	151	174	154	30
8	西松建設	161	33	12	62	143	11	4
9	熊谷組	134	33	12	89	117	14	5
10	奥村組	82	6	2	12	66	7	3

回答結果（上位10社）×拡大してほしい業務

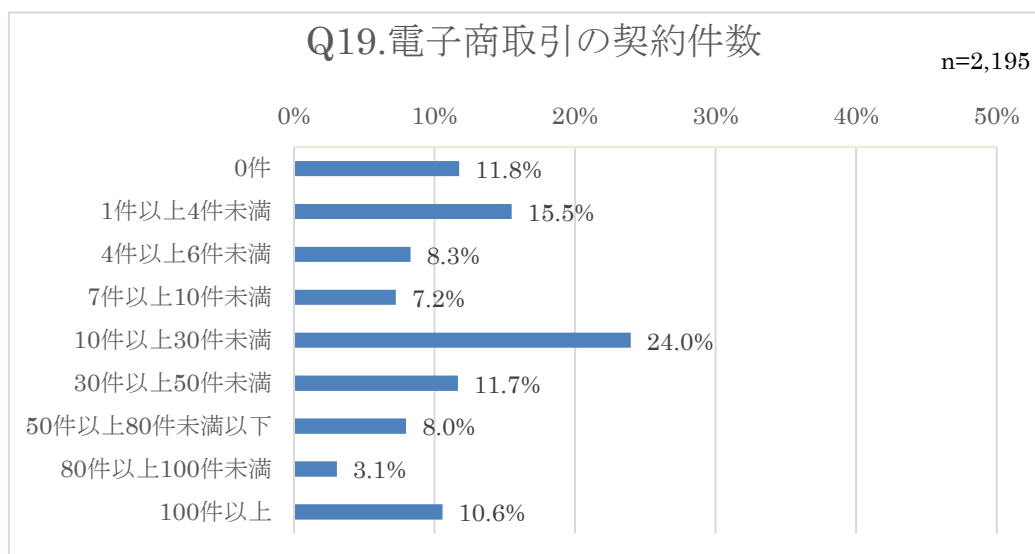
No.	企業名	回答数	建築見積回答	設備見積回答	購買見積回答	注文請け	出来高報告・請求	支払い通知（受信）
1	鹿島建設	712	22	5	28	30	35	162
2	清水建設	706	22	4	31	27	39	152
3	大林組	583	25	3	35	26	30	141
4	竹中工務店	540	19	3	24	29	36	127
5	戸田建設	245	8	4	11	13	91	63
6	フジタ	245	9	3	13	13	35	67
7	安藤・間	206	5	2	7	9	17	44
8	西松建設	161	8	2	22	14	76	50
9	熊谷組	134	3	2	12	6	66	42
10	奥村組	82	5	1	16	10	35	21

- 利用業務は、「注文請け」が最も多く、約 4,000 社が利用している。次いで、「出来高報告・請求」および「購買見積回答」が約 2,800 社という結果であった。
- 発注元企業に拡大してほしい業務は、「支払い通知 (受信)」が最も多く、約 1,000 社が拡大を希望している。次いで、「出来高報告・請求」が約 700 社という結果であった。
- 発注元企業に拡大して欲しい業務の回答において、既に利用されている業務についても「拡大して欲しい」という回答が一定数確認できた。

※回答をそのまま記載しているため、ご回答が含まれている恐れあり

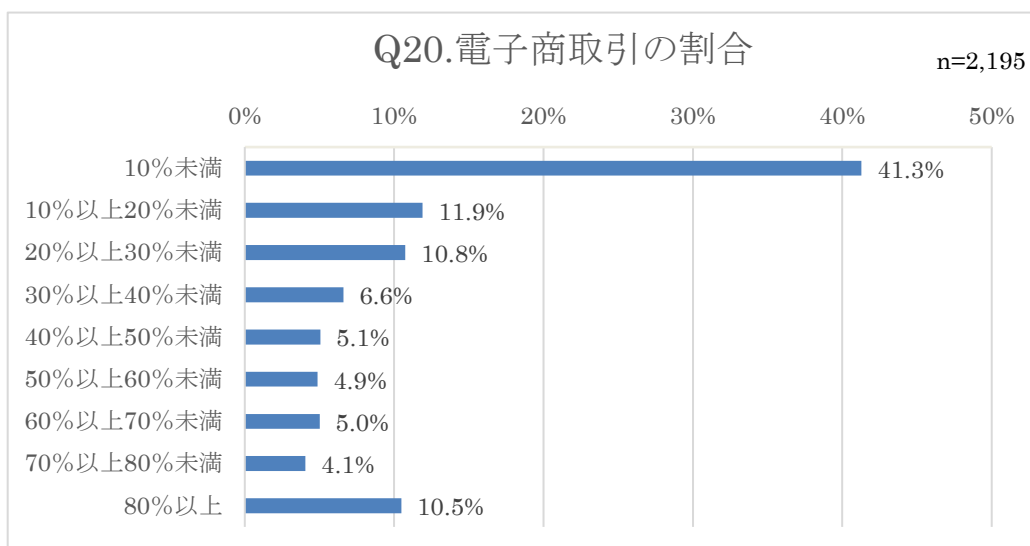
(4) 電子商取引の契約件数、割合

- 問 19 貴社の 2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)の電子商取引を行った契約件数を、以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



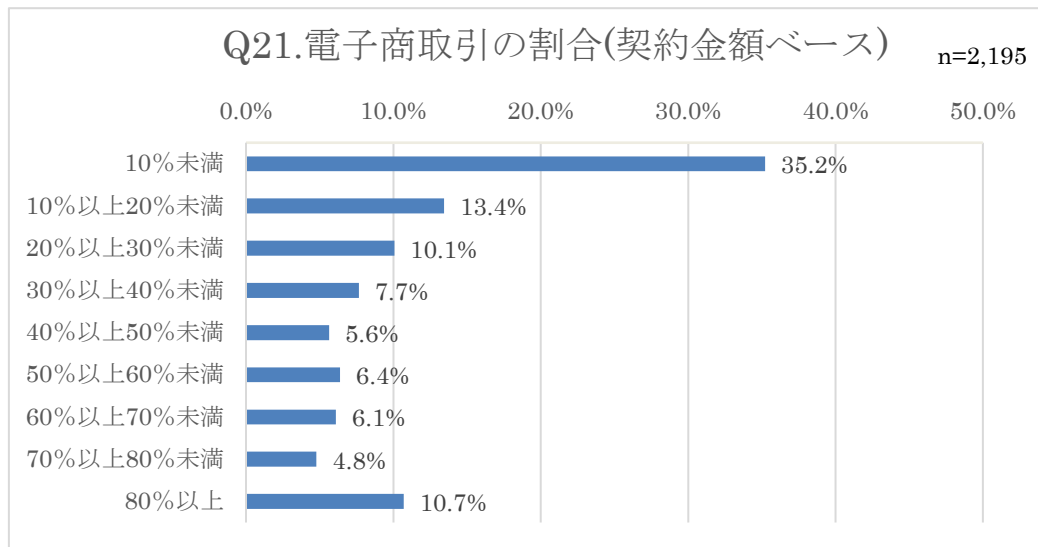
- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子契約を行った契約件数は、回答いただいた企業のうち 24%の企業が 10 件以上 30 件未満実施している結果となった。  
⇒前回実施（2017 年）の結果と比較し、経年変化の把握  
⇒発注元企業数（問 16）が「0 社」として回答している企業が電子商取引を実施した件数にて「1 件以上」の回答をしている企業を抽出【集計 4】

- 問 20 貴社の 2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「取引契約件数ベース」でお答えください。



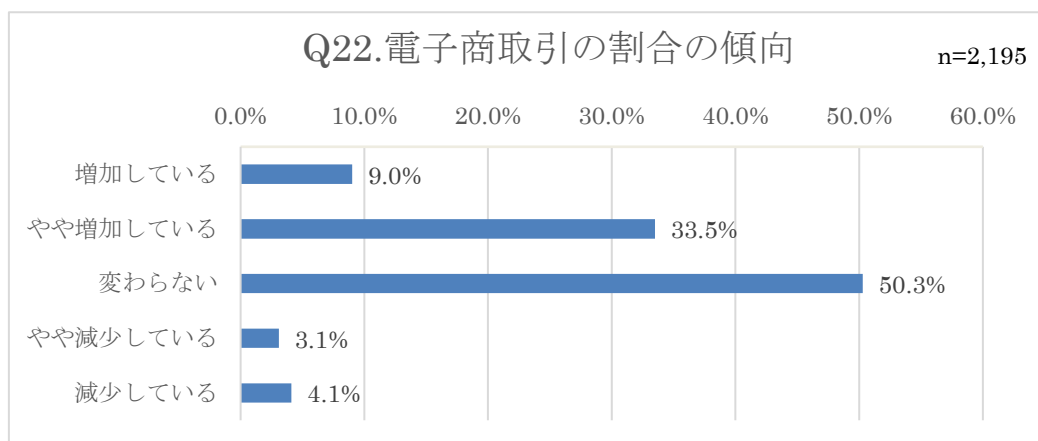
- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子商取引の割合は、回答いただいた約 40%の企業が「10%未満」で実施している結果となった。
- 一方で、「80%以上」で実施していると回答いただいた企業は、10.5%という結果であった。

- 問 21 貴社の 2019 年度(2019 年 4 月～2020 年 3 月)の主要な取引のうち、電子商取引の割合を「契約金額ベース」でお答えください。



- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子商取引の契約金額の割合は、回答いただいた 35.2%の企業が「10%未満」で実施している結果となった。
  - 一方で、「80%以上」で実施していると回答いただいた企業は、10.7%という結果であった。
- ⇒普及状況を把握し、普及ツール等へ反映

- 問 22 貴社での全体の取引件数に占める電子商取引の割合の傾向について、あてはまるものを以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。

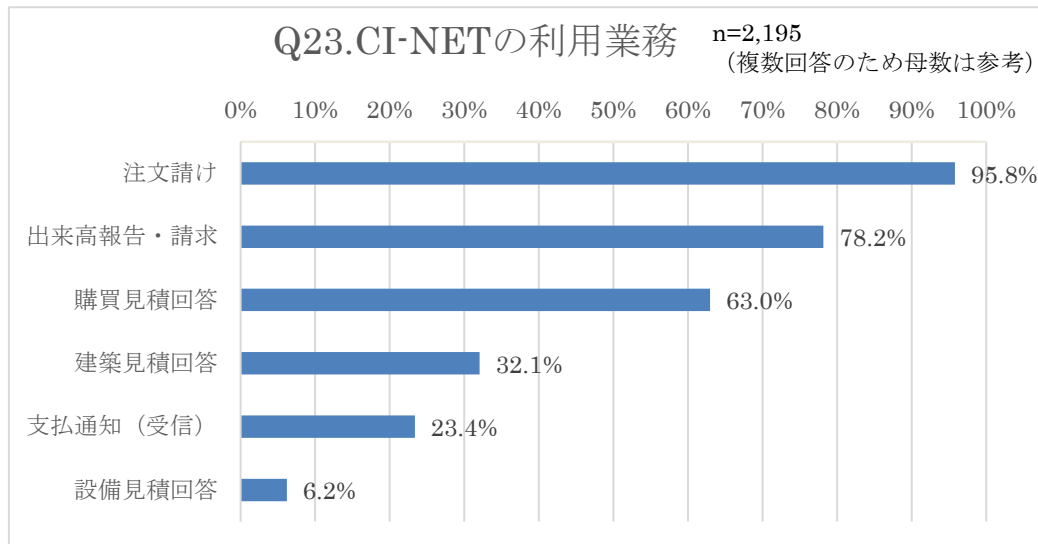


- 昨年の 1 年間における取引のうち、電子商取引の割合は、回答いただいた約 40%の企業が「増加傾向である」という結果となった。
- 一方で、「変わらない」と回答いただいた企業が、約半数を占めるという結果であった。

### 3.3. CI-NET の利用対象業務

#### (1) CI-NET の利用業務

- 問 23 貴社内で普段 CI-NET でご利用いただいている業務を、以下の選択肢の中から、いくつでも選んでください。



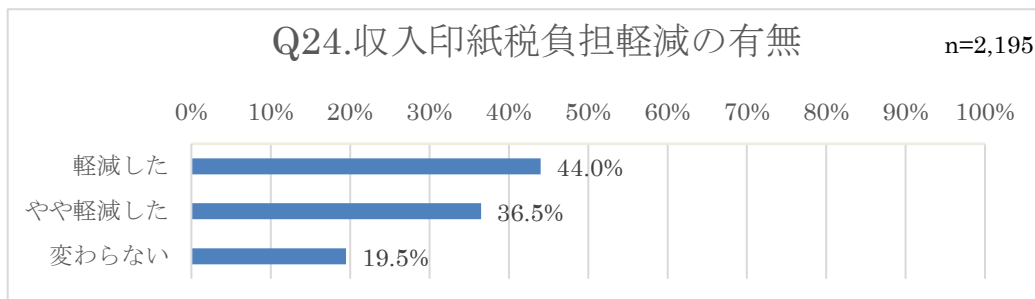
- CI-NET で利用している業務は、最も多い業務が「注文請け」となっており、ほとんどの企業で利用している結果となった。
- 「出来高報告・請求業務」および「購買見積回答業務」においても、半数以上の企業が利用している結果となった。

⇒前回実施（2017年）の結果と比較し、経年変化の把握

### 3.4. CI-NET の導入メリット、費用対効果（受注者の立場）

#### (1) 印紙税負担について

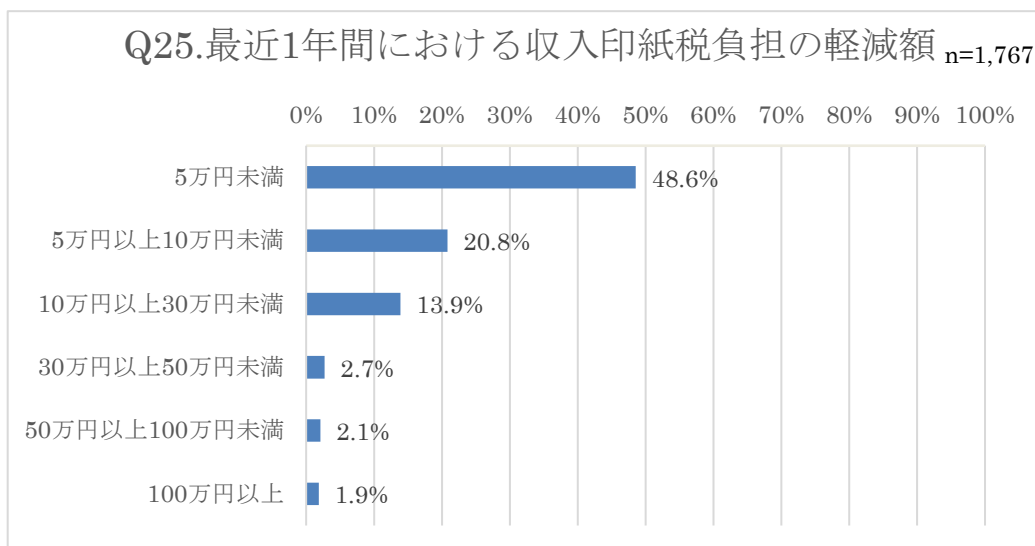
- 問 24 貴社では、CI-NET を導入することによって、収入印紙税負担の軽減がありましたか？以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- CI-NET を導入することにより、収入印紙税が軽減されたと回答した企業は、回答いただいた企業の約 80%を占める結果となった。

<問 25 は、問 24 で 1 または 2 を選んだ方（印紙税負担が軽減した方）におうかがいします。>

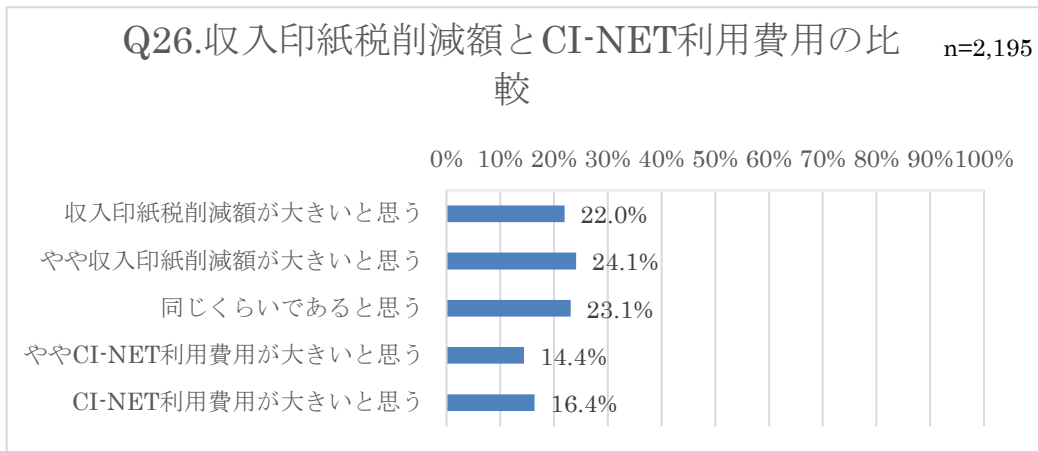
- 問 25 貴社の最近 1 年間における収入印紙税の削減額を、以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- 収入印紙税負担の軽減額は、2017 年度の調査結果と同様の傾向であった。

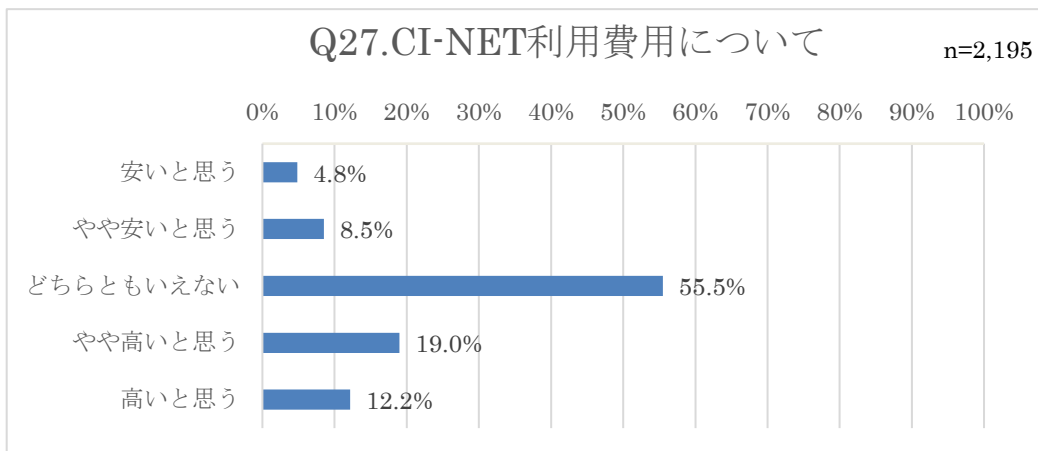


- 問 26 最近 1 年間で、貴社の収入印紙税額削減額と CI-NET の利用費用とを比較してどちらがどの程度大きいとお考えですか？以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- 2017 年度の調査結果と同様の傾向であった。

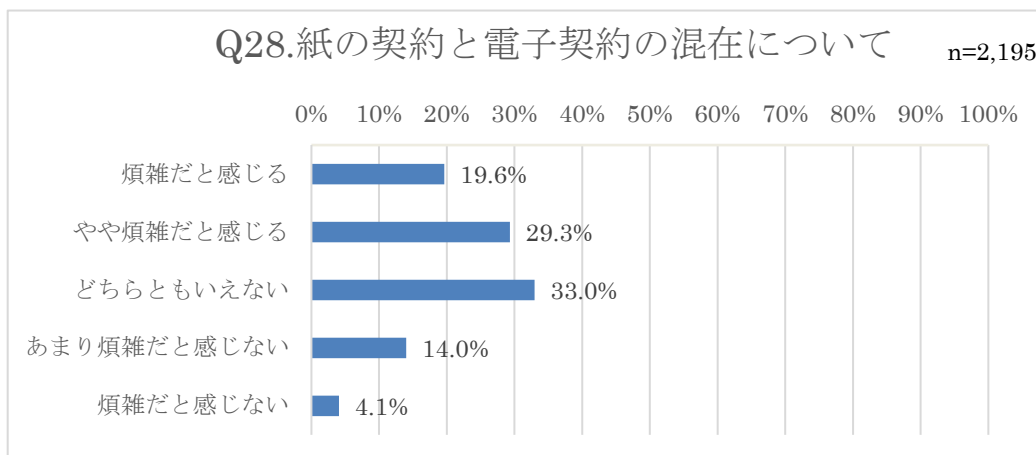
- 問 27 CI-NET 利用費用について、どのようにお考えですか。以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



- 2017 年度の調査結果と同様の傾向であった。

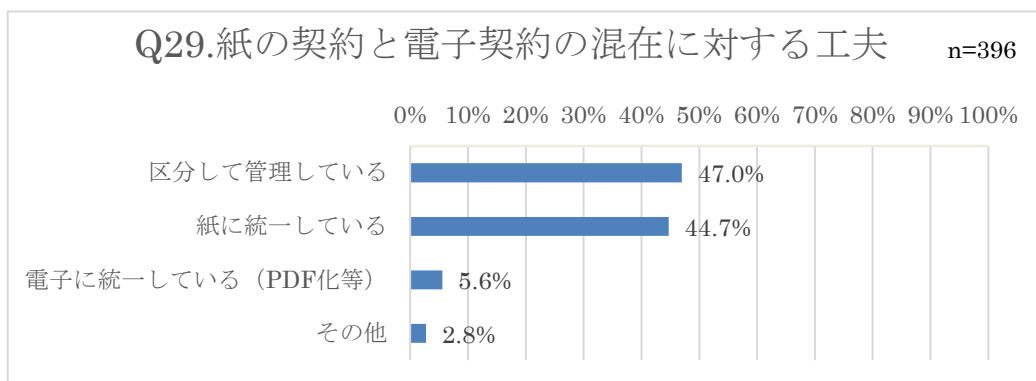
(2) 紙の契約と電子契約の混在について

- 問 28 貴社では、紙の契約と電子契約が混在することを煩雑だと感じますか？以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



- 2017年度の調査結果と同様の傾向であった。

- 問 29 紙の契約と電子契約が混在していても業務が煩雑にならないために工夫していること(保存・活用方法)があれば、以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



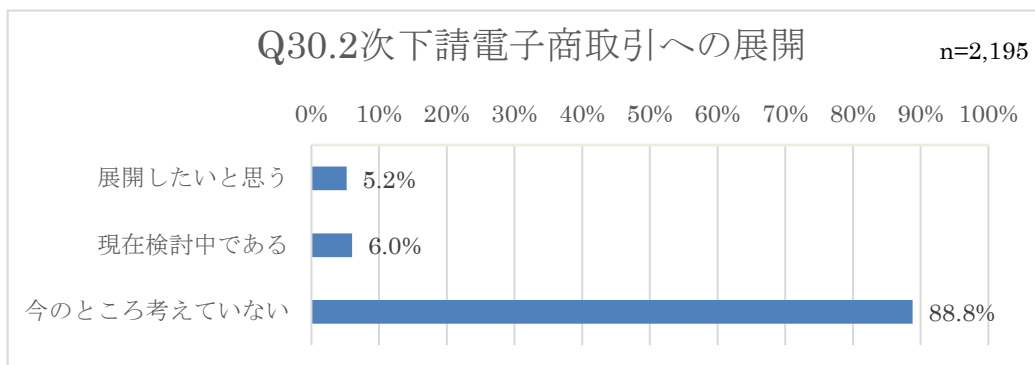
「その他」の具体的内容

紙と電子の両方で管理している
工夫している途中ですが 電子になかなか対応しきれいていません
全てPDF可、紙は紙で保存併用
取り扱いの会社が、限定している
システムから注文書・請書を出力・印刷して保管管理している
弊社使用の請求ソフトに転記するため

- 2017年度の調査結果は、「紙に統一している」が6%差で多かったが、「区分して管理している」が数%多い結果になった。

### (3) 2次下請電子商取引への展開

- 問 30 貴社が1次下請で電子商取引をご利用の場合、2次下請電子商取引を展開したいとお考えですか。



- 1次下請で電子商取引を利用している企業のうち、2次下請電子商取引の展開について「今のところ考えていない」と回答いただいた企業が約9割であった。
- 2次下請けへの展開に前向きな企業は、5.2%という結果であった。

⇒2次下請けへの展開に前向きな企業の主たる建設業許可業種（問3）、営業地域（問12）を把握し、説明会や個別支援等のアプローチ先の具体化 【集計1】

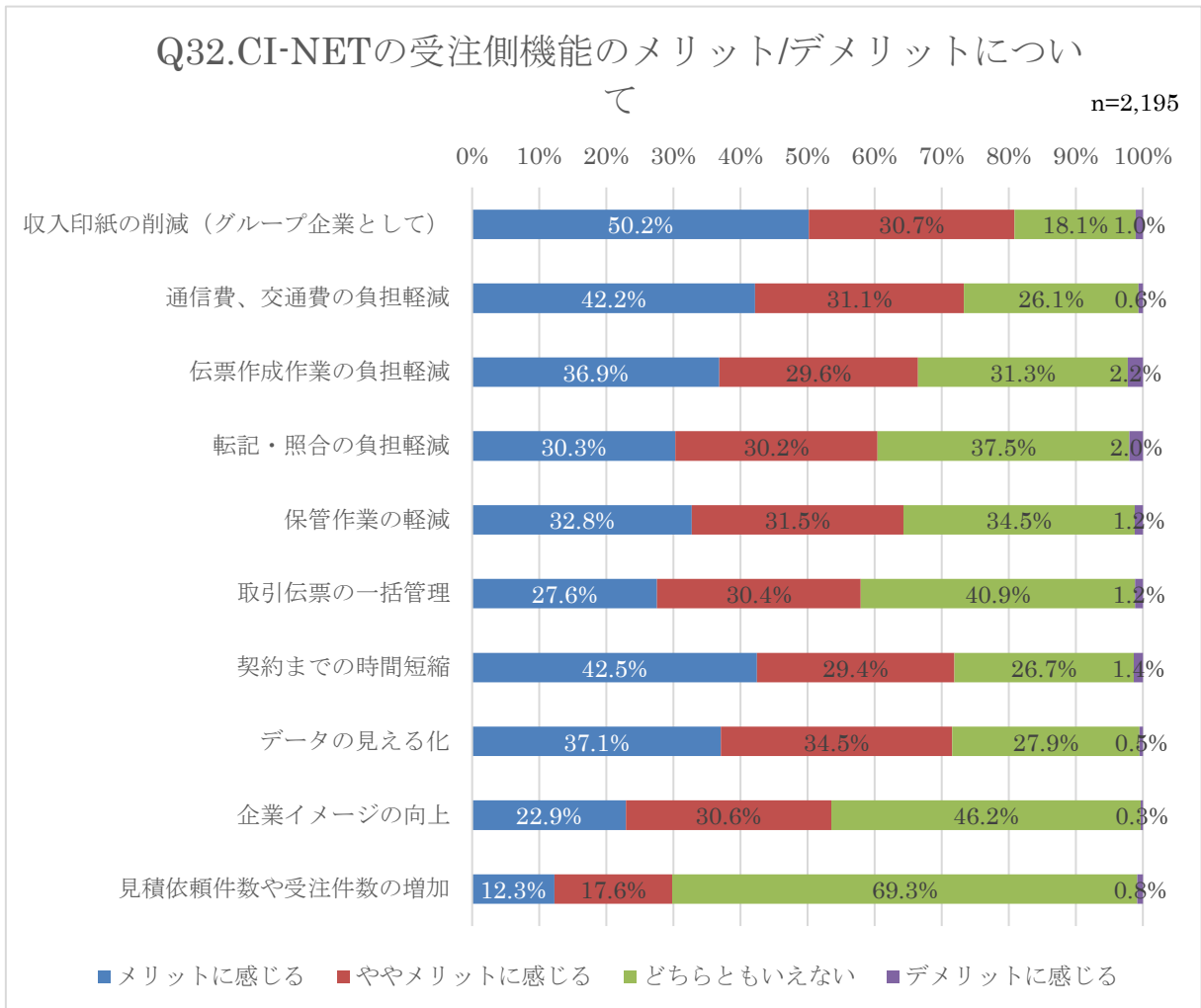
- 問 31 2次下請への電子商取引の展開について、具体的な計画などあればご記入ください。

分類	理由	回答数
既に展開している		2
計画している		9
計画していない	2次下請けが対応していないため	23
	導入に時間や費用が掛かるため	1
	操作が複雑なため	3
	メリットよりも負担が上回る	9
	安全管理上適切でないと判断したため	1
	業務が CI-NET に適さないため	1
	その他	11
	理由なし	5
未回答		2159

- 展開の準備・検討されている企業は、9社という結果であった。
- 2次下請けへの展開を計画されていない理由としては、「2次下請企業が対応していない」という回答が多い結果となった。

(4) CI-NET の受注側機能のメリット/デメリットについて

- 問 32 CI-NET の受注側機能をご利用されている場合、以下の項目について、どのように思われますか。それぞれの項目ごとに貴社のお考えに近い選択肢を1つずつ選んでください。



- 問 33 CI-NET の受注側機能をご利用されている場合、貴社では、注文書の受領から注文請書の送信・郵送まで平均して何日程度を要しますか？具体的な日数でご記入ください。紙の契約と電子契約の場合それぞれでお答えください。

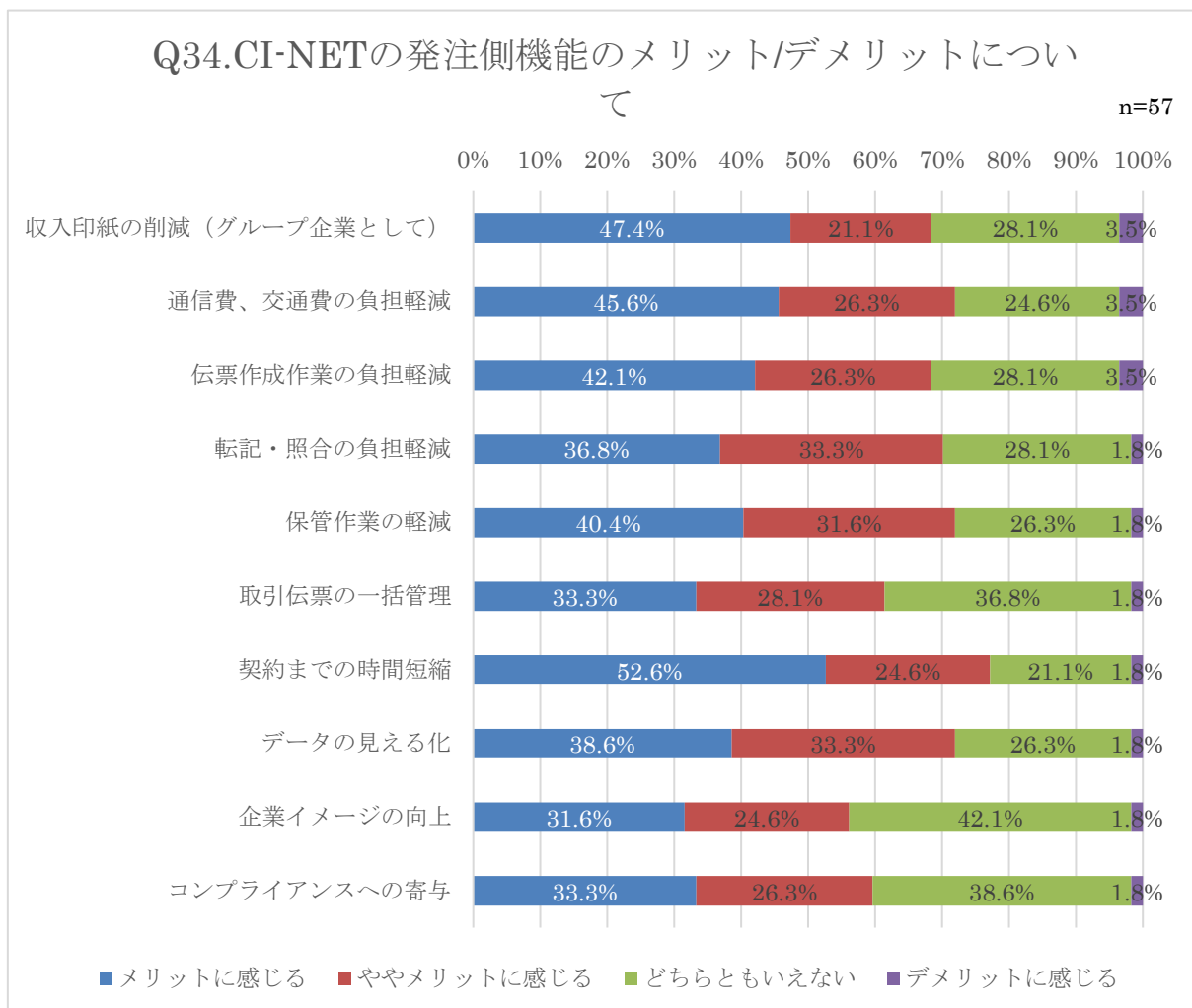
(単位：日)

	紙	電子
最小	0	0
最大	60	365
平均	4.58	2.53

有効回答数： 2081 2086

(5) CI-NET の発注側機能のメリット/デメリットについて

- 問 34 CI-NET の発注側機能をご利用されている場合、以下の項目について、どのように思われますか。それぞれの項目ごとに貴社のお考えに近い選択肢を1つずつ選んでください。



- 問 35 CI-NET の受注側機能をご利用されている場合、貴社では、注文書の受領から注文請書の送信・郵送まで平均して何日程度を要しますか？具体的な日数でご記入ください。紙の契約と電子契約の場合それぞれでお答えください。

(単位：日)

	紙	電子
最小	1	1
最大	40	60
平均	10.56	5.02

有効回答数： 52 52

### 3.5. 今後の展開

#### (1) CI-NET を導入してほしいゼネコン

- 問 36 貴社が電子化率を向上させるために CI-NET を導入してほしいゼネコン（発注者）があれば、以下の空欄に具体的にゼネコン名（発注者名）をご記入ください（6社以上の場合は、上位5社）。以下 URL より「CI-NET を導入している総合建設企業等状況（2019年3月末現在、敬称略）」を参考に、リストに記載のない企業名をご記入ください。

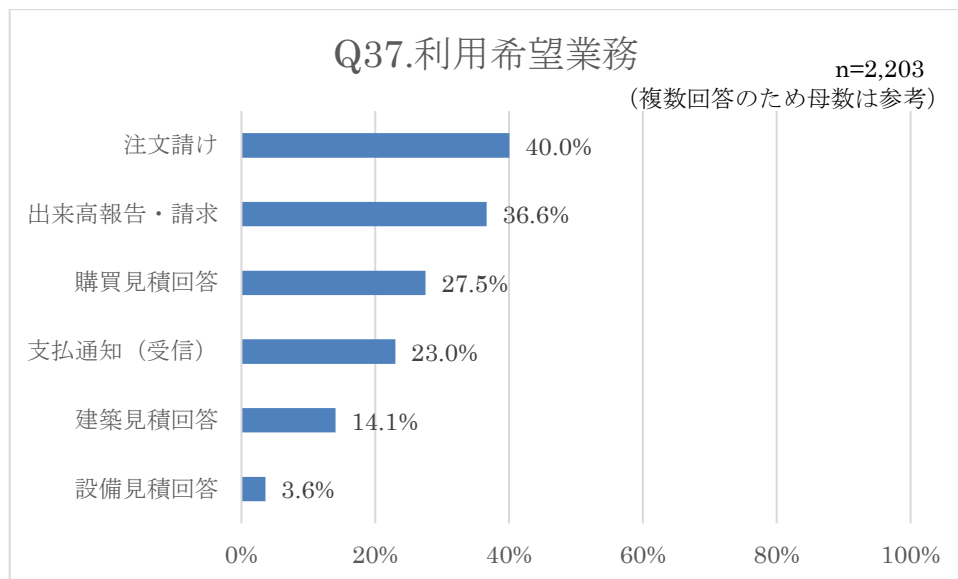
(URL:[http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou\\_joukyo.html](http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/cinet/riyou_joukyo.html))

- 問 37 そのゼネコン（発注者）と CI-NET で行いたい業務について以下の選択肢の中からいくつでも選んでください。

回答結果（上位10社）

No.	企業名	回答数	建築見積回答	設備見積回答	購買見積回答	注文請け	出来高報告・請求	支払い通知（受信）
1	大成建設	51	18	4	41	49	50	31
2	銭高組	24	5	0	20	23	23	11
3	ナカノフドー建設	23	7	3	14	23	19	7
4	前田建設工業	21	6	2	18	20	21	14
5	松井建設	20	5	0	15	20	18	9
6	大和ハウス工業	19	12	2	13	19	19	15
7	佐藤工業	19	10	0	17	19	18	10
8	浅沼組	17	4	1	14	16	15	8
8	三井住友建設	17	5	0	12	14	16	12
10	鉄建建設	16	7	2	14	16	15	10

※回答数（合計）：905社



- **CI-NET** を導入してほしいゼネコン（発注者）と行いたい業務は、「注文請け」が最も多かった。次いで「出来高報告・請求」、「購買見積回答」の順で多い結果となった。

⇒**CI-NET** 未導入企業にスモールスタートを推奨する場合、「注文請け」を提案。

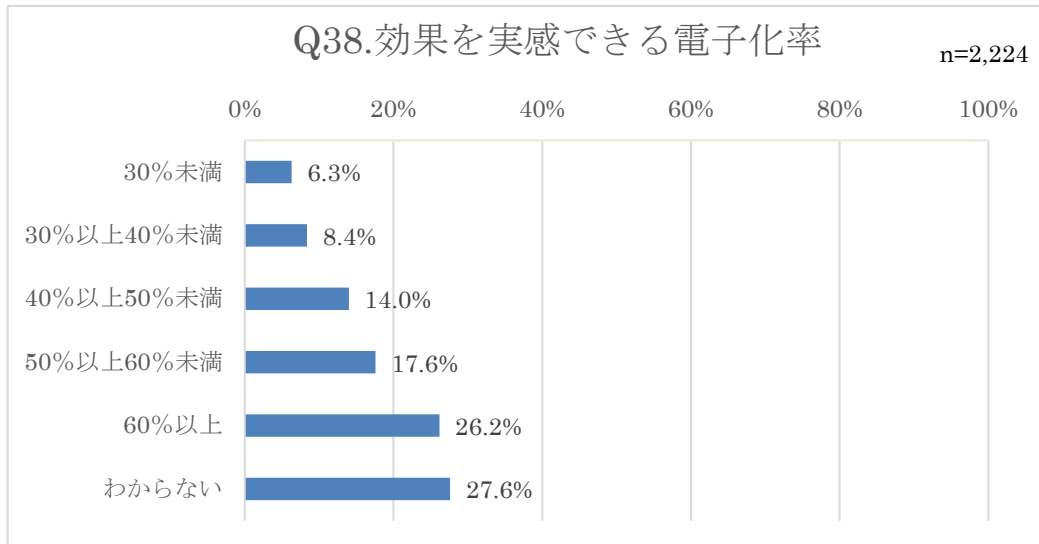
⇒導入の要望が 5 社以上ある企業を抽出し、その企業が **CI-NET** 電子証明書取得の有無および完工高を整理。【集計 3】



<すべての方（CI-NETをご利用いただいている方）におうかがいします。>

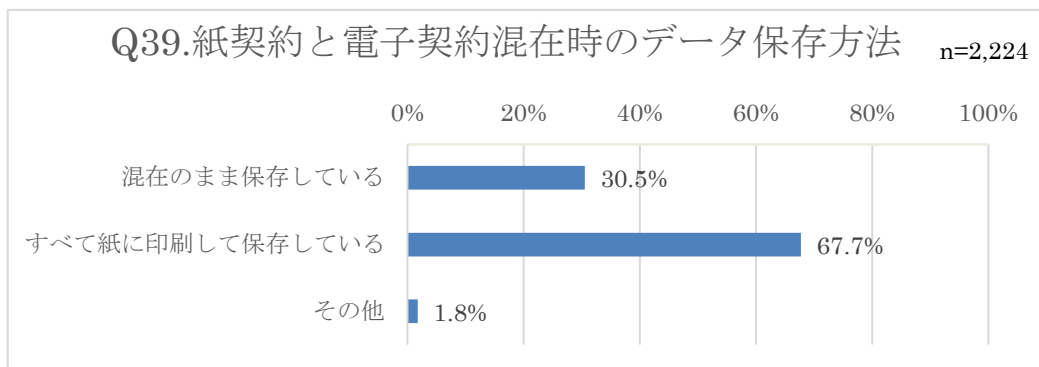
## (2) 電子商取引の効果を実感できる電子化率

- 問 38 電子商取引の効果を実感するにはどの程度の電子化率（完工高または取引件数）が必要だとお考えですか。以下の選択肢の中から1つだけ選んでください。



## (3) データの保存方法

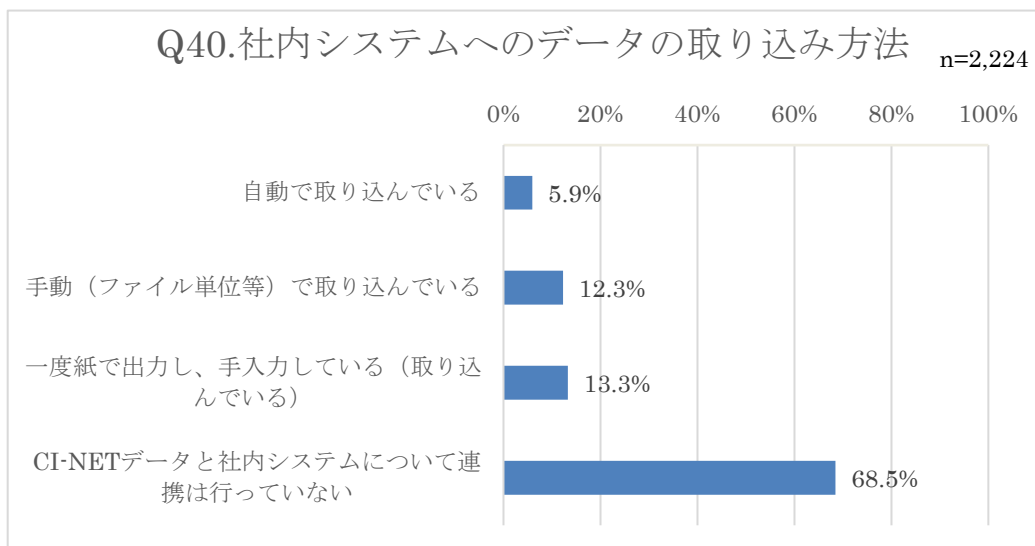
- 問 39 貴社では、紙の契約と電子契約が混在する場合、どのようにデータを保存していますか。



- 約70%の企業がすべて紙に印刷して保存している結果となった。
- 2017年度の調査結果と比較すると、「混在のまま」が7%増加し、「すべて紙に印刷」が5%減少する結果となった。

#### (4) 社内システムへのデータの取り込み方法

- 問 40 社内システム（自社構築システム、業務パッケージシステム等）に CI-NET データをどのように取り込んでいますか。以下の選択肢の中から 1 つだけ選んでください。



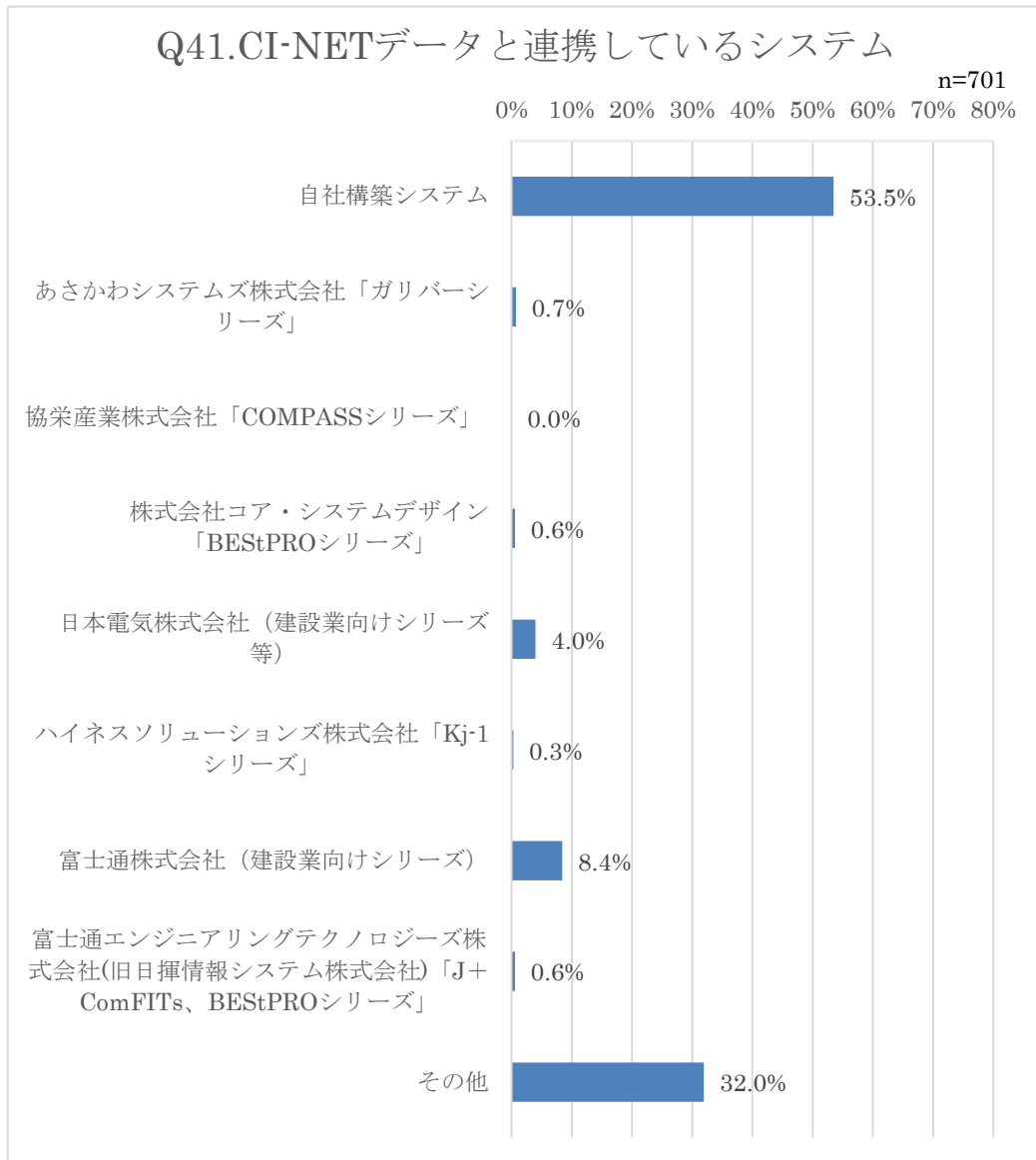
- 社内システムと CI-NET データの連携について、ご回答いただいた 70%の企業が連携を行っていない結果となった。

⇒取り込み方法で「連携を行っていない」企業が、CI-NET データと連携しているシステム・ソフトウェア（問 41）において「その他」と回答した企業を抽出。【集計 5】

(5) CI-NET データと連携しているシステム・ソフトウェア

<問 40 で 4. 以外を選んだ方へ>

- 問 41 社内システムと CI-NET データを連携している場合、どのようなシステムと連携していますか。



「その他利用システム名」であげられたシステム

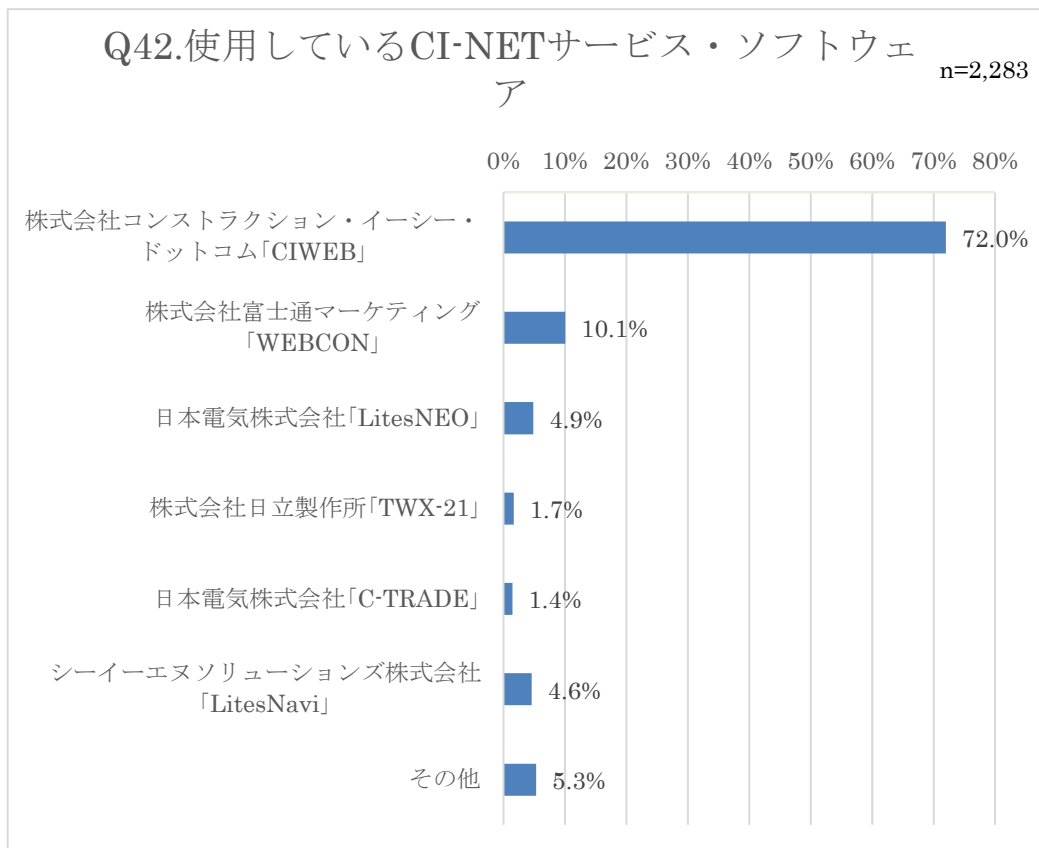
回答属性	No.	回答	回答数
システム名称	1	株式会社日立製作所「TWX-21」	2
	2	株式会社大林組「OC-COMET」	2
	3	株式会社関電工「Web-EDI」	2
	4	株式会社建設ドットウェブ「どっと原価NEO」	1
	5	株式会社関電工「EDI」	1
	6	リード株式会社「工事部長」	1
	7	シーイーエヌソリューションズ株式会社「LitesNavi」	1
	8	DCT CMSシリーズ	1
	9	石田データサービス株式会社「工事原価作成システム【二の丸6】」	1
	10	株式会社オービック「CTSS21」	1
	11	コベック株式会社「建設原価ビルダー3」	1
	12	株式会社オービック「OBIC-7」	1
	13	シーイーエヌソリューションズ株式会社	1
	14	株式会社オービック「建設奉行」	1
	15	株式会社オービックビジネスコンサルタント「勘定奉行」	1
	16	東芝デジタルソリューションズ株式会社「トータル建設業システム」	1
	17	富士ゼロックス株式会社「Docu Works」	1
	18	アサクラソフト株式会社「使える原価ソフト」	1
	19	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム「CIWEB」	1
提供元企業名のみ	20	株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム	3
	21	セールスフォース・ドットコム	1
	22	株式会社リコー	1
	23	株式会社ハウロードシステム	1
	24	手入力	2

回答属性	No.	回答	回答数
	25	自社独自のファイル管理/各部門毎	1
	26	元請からの配布システム	1
	27	どのシステムが良いかわからない	1
	28	紙で印刷している	1
	29	会計ソフト	1
	30	検討中	1
	31	購買見積依頼が来たら、元請け企業が作成したエクセルへ変換するものを利用している。	1
	32	ESTM9 データをインポートする	1
	33	自社システム	1
	34	ICS の財務システムに手入力	1
	35	dat ファイルから EXCEL に貼り付け	1
連携なし、その他、 不明	36	社内システムがない	3
	37	連携していない	165
	38	わからない	15

※回答いただいた結果を記載しているため、誤回答含む。

- CI-NET データを「自社構築システム」と連携している企業が約半数であった。
  - 「その他」とご回答いただいた企業は、約 80%の企業が「連携していない」という結果となった。
- ⇒前回実施（2017年）の結果と比較し、経年変化の把握  
⇒CI-NET データの取り込み方法（問 40）で「連携を行っていない」企業が、CI-NET データと連携しているシステム・ソフトウェアにおいて「その他」と回答した企業を抽出。【集計 5】

■ 問 42 現在使用している CI-NET サービス・ソフトウェアを教えてください。

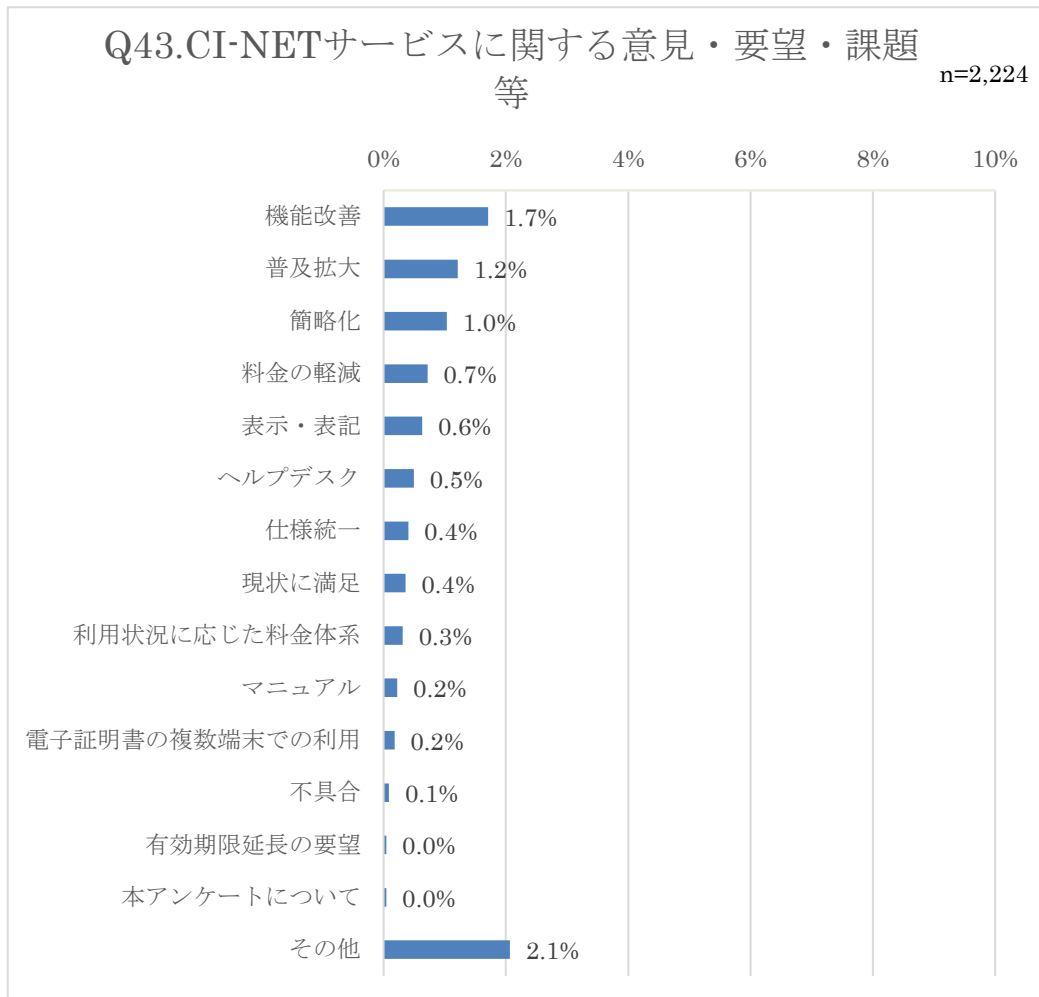


- 約 70%の企業が「CI-WEB」を使用しているという結果となった。

### 3.6. CI-NETに係る要望

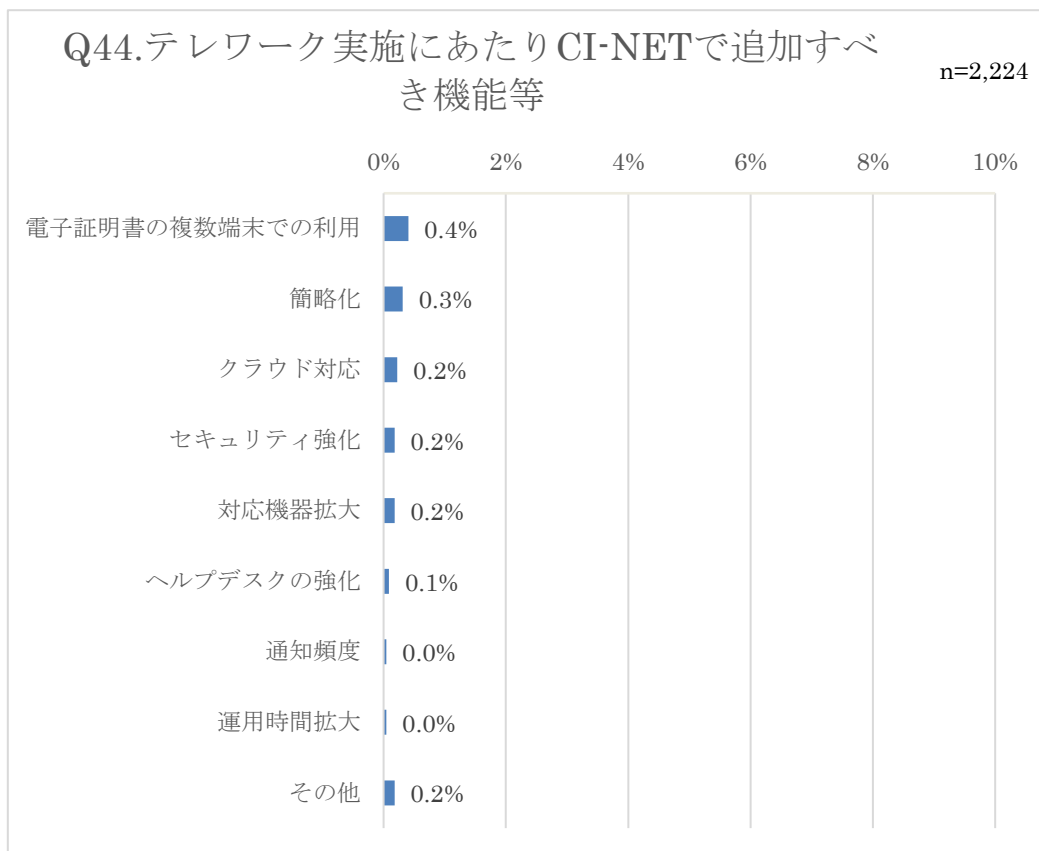
#### (1) 申込手続きに関する要望

- 問 43 ご利用の CI-NET サービスについて、ご意見やご要望、課題、お困りのこと等、ご自由にご記入ください。



- システムの機能改善や簡略化に関する要望があった。
  - CI-NETをさらに利用するために普及の拡大を要望として挙げられている回答もあった。
- ⇒いただいた意見を踏まえて、事務局で今後の対応について検討する必要がある。

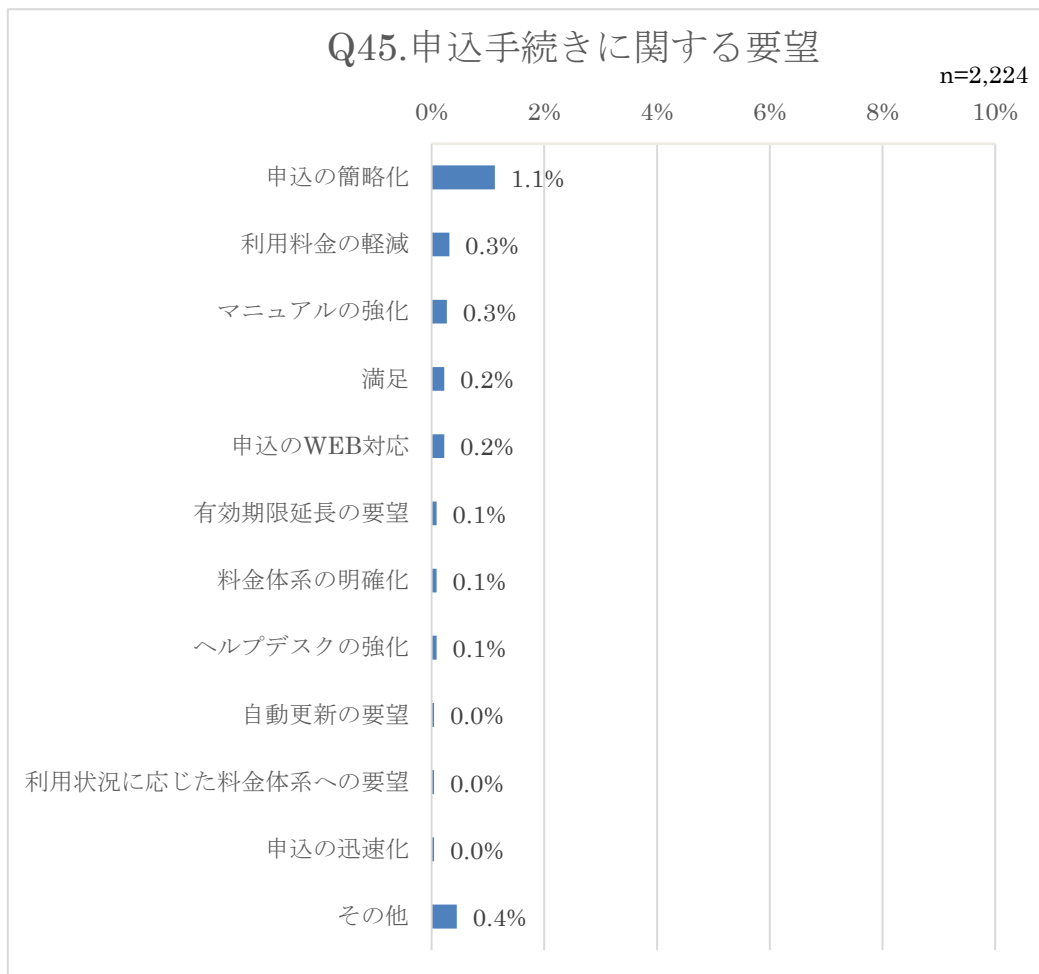
- 問 44 新型コロナウイルスや働き方改革の影響でテレワークを実施するにあたり、CI-NET で追加すべき機能等ございましたらご記入ください。



- テレワークでも CI-NET を利用できる環境づくりとして、複数端末での CI-NET の利用、システムの簡素化に関する要望があった。  
⇒事務局で対応を検討する必要がある。



- 問 45 CI-NET 電子証明書の申込手続き等について、ご意見やご要望等、ご自由にご記入ください。



- 申込手続きの簡素化を求める要望が最も多い結果となった。  
⇒事務局として、申込手続きの簡素化について検討する必要がある。